

大日本主義時代の人口政策の帰結

大塚友美

1. はじめに

我が国は、欧米諸国からの独立を守るために、明治期に富国強兵のスローガンの下、殖産興業政策をとって経済開発を推し進めてきた。そして、経済力の向上と、それに支えられた軍事力の拡大により、日清戦争(1894～95(明治27～28)年)、第1次世界大戦(1914～18(大正3～7)年)に勝利をおさめ、いわゆる“世界の一等国”になった。そして、この頃から、我が国の対外膨張的な姿勢がしだいに鮮明になってくる。¹⁾

こうした我が国の対外姿勢の背後にあるのは、①1920年代の慢性的な不況、②1929年のアメリカに端を発する大恐慌と1930年代の世界的な不況、③その煽りを受けて生じた昭和恐慌(1930～31(昭和5～6)年)、④明治以降の性急な経済開発の弊害の顕在化(所得格差の拡大など、この点については後述)であろう。すなわち、我が国は国内の経済的難局・経済的不振の打開策を海外に求めた、ということができよう。

このような意味から、本稿においては、1912(大正元)年から第2次世界大戦に敗れる1945(昭和20)年まで期間を、“大日本主義の時代”と称する。²⁾

さて、第2次世界大戦前の時期における我が国は、国家主義的な立場から、人口増加(出生促進)策を一貫してとってきた。それにもかかわらず、この大日本主義の時代における出生率は緩慢にはあるが、しかし着実に低下しはじめたのである。

本稿の主たる目的は、この大日本主義の時代における出生率低下の主要因と人口増加(出生促進)策の効果を検討することにある。

2. 大日本主義時代の人口政策と出生率の推移(問題の所在)

まずは、日本の人口増加(出生促進)策について概観する。

富国強兵を目指した明治期の我が国は、国家主義的観点から、①1869年(明治2年)の墮胎禁止令、³⁾②1880年(明治13年)の墮胎罪(旧刑法)、③1899年(明治32年)の産婆規則、④1907年(明治40年)の墮胎罪(現行刑法)などを通して、人口増加・出生促進を目指してきた。

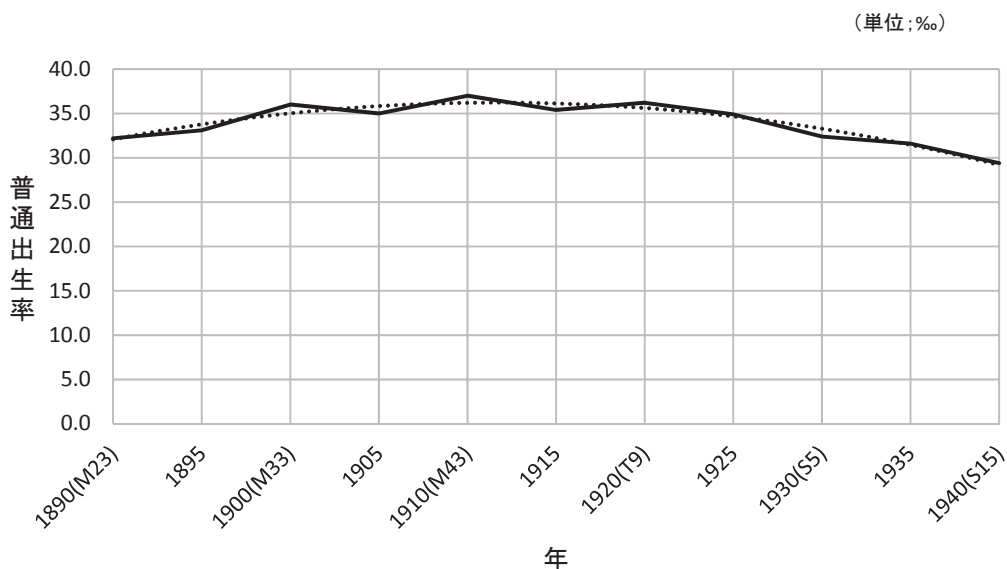
大日本主義の時代に入ると、1918（大正7）年に米価の上昇により米騒動が生じ、これを契機に過剰人口問題への認識が高まったことから、1927（昭和2）年に人口食糧問題調査会が内閣に設置された。しかしながら、人口政策に関して言えば、1930（昭和5）年の有害避妊器具取締規則、1940（昭和15）年の国民優生法⁴⁾、などの人口増加（出生促進）策がとられていた。そして、こうした一連の政策の頂点に立つ本格的な人口政策が、1941年（昭和16年）に閣議決定された、周知の人口政策確立要綱である。⁵⁾

では、この時期における日本の出生率は、どのように変化してきたであろうか。

この点を理解するために、戦前の日本における普通出生率の推移を概観しておこう。次の図1が示しているのは1890年（明治23年）年から1940年（昭和15年）までの日本の普通出生率の推移を5年間隔で示したものである。⁶⁾

この図から分かるように、富国強兵の時代（明治期）の日本の普通出生率は緩やかな増加傾向にあったが、大日本主義の時代に入ると、1920（大正9）年頃から、政府の人口増加（出生促進）策にもかかわらず、出生率は緩やかな低下傾向に入った。

この出生率の低下をもたらした要因としては、これまで、経済の発展や都市化の進展などがあげられてきた。⁷⁾すなわち、経済が発展し、それとともに都市化などが進展すると、出生率が低下する、というのである。また、社会経済の発展とともに出生率が低下することは、人口転換理論なども指摘している。このような考え方に基づくなら、この時期の出



注 1) 1915年までの普通出生率（CBR）は、岡崎推計（1986年）の値。それ以外の値は人口動態統計による。

2) 図中の実線は普通出生率（CBR）、破線はその傾向を示したものである。

図1 普通出生率の推移

生率の低下とその要因との関係は、次に示すような関数として表すことができる。

$$\text{出生率} = f(\text{経済発展}) \quad (1)$$

$$\text{出生率} = f(\text{都市化}) \quad (2)$$

実際に、経済発展の指標として1人当たりGNP（国民総生産）を用い、また、都市化の指標として総人口に占める都市人口割合を用いて回帰分析を行うと、次のような良好な結果を得ることができる。⁸⁾

$$\begin{aligned} CBR &= 46.696 - 0.061 \left(\frac{Y}{P} \right) \\ &\quad (27.707) \quad (-8.631) \\ R^2 &= 0.797 \quad DW = 1.637 \end{aligned} \quad (3)$$

$$\begin{aligned} CBR &= 40.395 - 0.260 \cdot U \\ &\quad (26.649) \quad (-4.769) \\ R^2 &= 0.883 \quad DW = 2.620 \end{aligned} \quad (4)$$

ただし、上記の式中の記号の意味は、 CBR ：普通出生率、 Y ：国民総生産、 P ：人口、 U ：都市人口割合、である。また、上記式中の括弧 () 内の数値は t 値、 R^2 は決定係数、 DW はダービン・ワトソン比である。

このような出生率の低下とその要因との関係を図示するなら、次の図2のようになろう。

しかしながら、ここに慎重に考察すべき問題、留意すべき点がある。なぜなら、いかに日本の経済が発展し、都市化が進展したといっても、それは国民のすべてが豊かになり、都会風の近代的な生活を享受できたことを意味するわけではないからである。

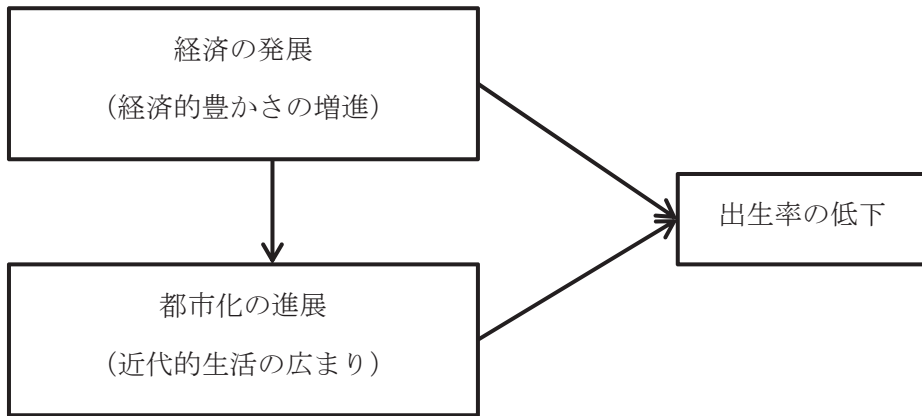
そこで、次にこの点を①ルイス・モデル、②イースタリン仮説、③クズネッツの逆U字仮説の3つの仮説を用いて、理論的観点から見てゆくことにしよう。

3. 理論的考察

まずは、経済発展の過程で生ずる経済事象を、ルイス・モデルを用いて考察する。

(1) ルイス・モデル⁹⁾

ルイス・モデルでは、一国の国民経済は都市部に位置する工業部門と農村部に位置する農業部門から成る、と考える（図3-aを参照）。いま、一国の農業部門（伝統部門）と工業部門（近代部門）のそれぞれの生産額（農業生産額と工業生産額）を縦軸に測り、横軸に人口を



注) 著者作成。

図2 出生率低下の因果関係

測る。そして、農業部門の限界生産力曲線をAA線、工業部門の限界生産力曲線をII線、生存に不可欠な最低生存費を $W_A W_I$ 線によってあらわす。

このとき、農業部門の限界生産力曲線(AA線)と最低生存費を示す $W_A W_I$ の交点dによって、農業部門の雇用量は $O_A R_1$ となる。この場合、農業部門の生産額は、点 $O_A \cdot c \cdot d \cdot R_1$ に囲まれた台形の面積によって表される。この面積のうち点 $O_A \cdot W_A \cdot d \cdot R_1$ に囲まれた矩形の面積は農業労働者に支払われた賃金総額を示しており、点 $W_A \cdot c \cdot d$ に囲まれた三角形の面積は農業部門の利潤を示している。同じく、工業部門の限界生産力曲線(II線)と最低生存費を示す $W_A W_I$ の交点bによって、工業部門の雇用量は $O_I U_1$ となり、工業部門の生産額は台形 $O_I \cdot a \cdot b \cdot U_1$ の面積で表される。この面積のうち、矩形 $O_I \cdot W_I \cdot b \cdot U_1$ の面積は労働者に支払われた賃金総額を示しており、三角形 $W_I \cdot a \cdot b$ の面積は工業部門の利潤を示している。

さて、横軸が示す人口($O_A O_I$)のうち $R_1 U_1$ で示される人々は、工業部門にも農業部門にも雇用されておらず、生活の糧を得ることができない。これらの人々は、偽装失業の状態にある余剰人口である。具体的にいえば、彼らは農村部門に吸収され(農村地帯に居住し)、農村地域における雑業などに従事して生計をたてていることになる。換言するなら、彼らは農業部門の利潤(図3-aの面積 $W_A \cdot c \cdot d$)に依拠して生活していることになる。

いま、経済発展(工業化)がはじまり、工業部門の限界生産力曲線がII線から $I' I'$ 線へとシフトすると、工業部門の雇用は $O_I U_2$ へと増加するが、その増分 $U_1 U_2$ は農村部門が吸収していた偽装失業状態の余剰労働者(人口)である。そして、工業部門(近代部門)は都市部に立地しているので、このことは $U_1 U_2$ の規模の農村都市間人口移動が生ずることを意味し、その分だけ人口の都市化が進展したことになる。

経済発展(工業化)によるII線の左方へのシフトが続くなら、この状況は農村部門が抱えている偽装失業状態の労働者が枯渇するd点、すなわち転換点に達するまで続く。このように、農業部門は工業部門の求めに応じて、労働者があたかも農業部門に無限に存在するかの

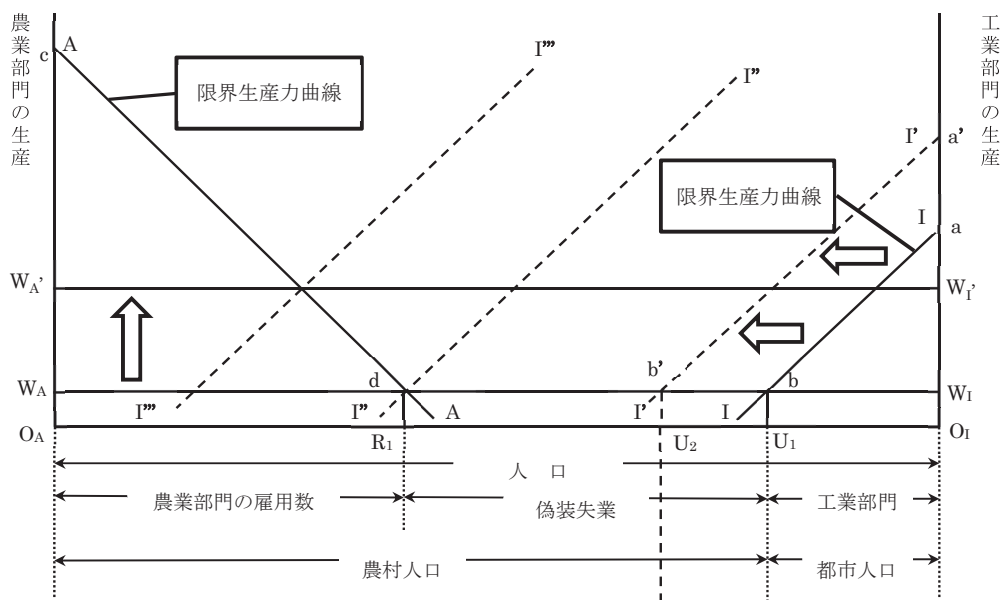


図3-a ルイス・モデル

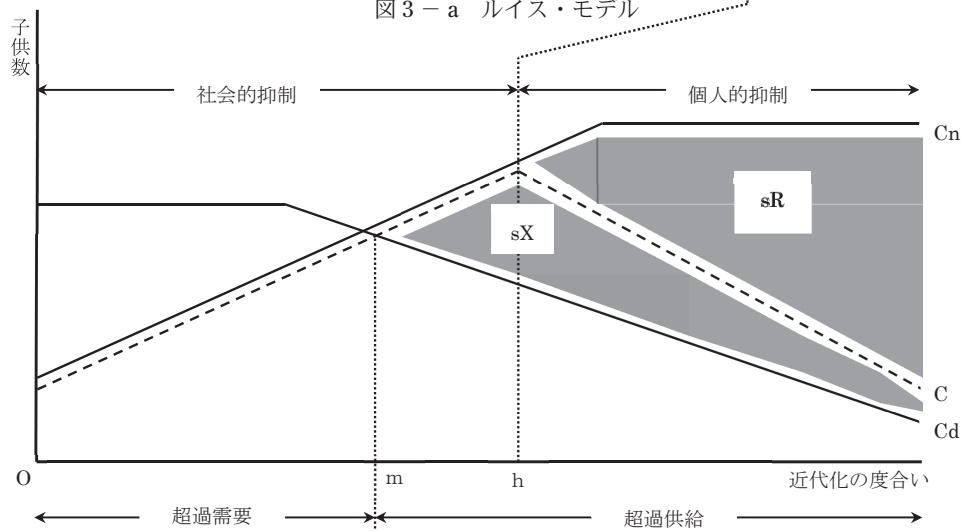


図3-b イースタリン仮説

資料：Easterlin Richard.A. and Eileen M. Crimmins, *The Fertility Revolution*, University of Chicago Press (Chicago), 1985. などをもとに作成。

ように、潤沢に提供することになる。これが、いわゆる無制限労働供給である。

以上から分かるように、経済発展（工業化）の進展とともに、農村都市間人口移動が増進し、人口の都市化が進展するのは、こうした因果関係が作用するからである。

(2) イースタリン仮説¹⁰⁾

さて、一般的にあって、農業部門が吸収した偽装失業の労働者を工業部門に提供するだけならば、工業化の進展にともなう、無制限労働供給の状態は比較的短期間のうちに解消してしまうはずである。しかし、この状態は、かなりの長期間にわたって続くのが普通である。その要因は、農村地域の出生率の高さに求めることができよう。この点を、イースタリン仮説(図3-bを参照)を用いて考察しよう。

いま、縦軸に子供数を測り、横軸に近代化の度合いを測る。そして、自然出生力(出生を抑制しない)状態のときに夫婦がもつであろう子供数 C_n 、夫婦の希望子供数 C_d 、夫婦が実際にもつ子供数 C の推移を描くと、図3-bのようになる。すなわち、 C_n は近代化にともなう生活水準の向上によって上昇するが、やがて生物学的な出生の上限に達すると横ばい状態になる。 C_d は当初は高水準にあるが、社会経済の発展にともなう減少する。

このとき夫婦が実際にもつ子供数 C は、次のように推移する。まず、図中の点 m の左方の近代化が進展していない前近代の状況下では、希望子供数 C_d が自然出生力 C_n を上回っている。すなわち、子供に対する超過需要($C_d > C$)が生じているために、出生抑制を試みる者はおらず、現実の子供数 C はしばらく自然出生力 C_n にしたがって推移する。

やがて希望子供数 C_d は近代化の進展にともなう低下しはじめるが、自然出生力 C_n は上限に達するまで上昇を続けるため、点 m の右方では希望子供数 C_d が自然出生力 C_n を下回り($C_d < C_n$)、子供の超過供給($C_d < C$)が生ずる。また、近代化がさらに進展して点 h に達すると、子供の超過供給による負担が出生抑制などの費用を上回ることから、出生抑制手段が用いられる結果、希望子供数 C_d と現実の子供数 C との乖離は縮小する。

この点 m の左方における出生は超過需要の状況にあり、自然出生力によって規定されており、出生抑制への経済的動機が作用しはじめるのは点 h 以降のことである。それゆえに、点 h の左方において出生に影響を及ぼすのは、一般に社会慣習・通念などの社会規範、すなわち社会的要因である。これに対して、点 h の右方の出生は超過供給の状況下にあり、夫婦は経済的要因の影響を受けて家族計画などを実施する意志決定を行うことになる。

都市地域において工業化が急速に進みはじめるとき、近代化の進む都市地域とこれに遅れた農村地域とは、上記の過程を経て、出生などに対する態度にも相違が生じてくることになる。そして、ルイス・モデルとイースタリン仮説との対応関係を図3のように示すなら、イースタリン仮説の点 h の右方はルイス・モデルの工業部門(都市部)に、イースタリン仮説の点 h の左方はルイス・モデルの農業部門(農村部)に相当することになる。

これをより具体的に言い換えるなら、近代化(工業化)が進展する都市部(ルイス・モデル)では近代的な都市生活が享受されるため出生率は低水準になる(イースタリン仮説)が、伝統的経済部門である農業部門(ルイス・モデル)では社会規範などの影響が大きいことから農村部の出生率は都市部に比べて高水準になる(イースタリン仮説)、ということになる。

さて、このように考えると、先に見た第3式、第4式、および図2が示すような出生率の

低下と経済発展（工業化）・都市化の進展の因果関係は妥当性を持っているようにも思える。しかし、クズネッツの逆U字仮説とルイス・モデルとの関係を考慮に入れるとき、上記の因果経路とは異なった因果経路が浮き彫りになってくる。次に、この点について考える。

(3) クズネッツの逆U字仮説¹⁰⁾

かつて、クズネッツは、経済発展の初期段階において所得格差は小さいが、その後、発展の階梯が高まるにつれて格差は拡大し、さらに発展段階が高まると所得格差はしだいに縮小する、とする逆U字仮説を提起した（図4-bを参照）。

クズネッツが指摘した所得格差のこうした推移は、ルイス・モデル（図3-aを参照）からするなら、およそ次のような過程を経て生ずる、と考えられる。まず、無制限労働供給の状況下において、農業部門（農村部）から工業部門（都市部）に提供される労働者の大半は、未熟練・半熟練労働者である。そして、当然のことながら、彼らが手にすることのできる賃金は、ようやく生計を維持することのできる低水準（最低生存費）である。

また、同時に、半熟練・未熟練労働者の農村部から都市への流入は、都市部における半熟練・未熟練労働者の賃金をも低水準に釘づけすることになる。こうした低賃金労働者の賃金水準が上昇に転ずるのは、経済発展（すなわち工業化）がさらに進展して、工業部門の限界生産力曲線が転換点d（図3-a）に達したとき以降、言い換えるなら、農村部における偽装失業者（余剰人口）が枯渇したときからであることになる。

これに対して、都市地域の技能・知識労働者等の賃金は、経済の成長と発展に歩調を合わせて比較的順調に上昇することになる。図4-aは、賃金水準のこうした推移を示している。すなわち、半熟練・未熟練労働者の賃金の推移（図4-aの“賃金U”）と技能・知識労働者の賃金（図6-aの“賃金O”）の間の賃金格差は、転換点d（図4-a）に達するまでは拡大し、その後は縮小する。クズネッツの逆U字仮説（図4-b）は、こうした要因によってもたらされたものである、と考えることができる。

以上の理論的考察からするなら、第2次世界大戦前（明治・大正・昭和期）の日本は、今日でいうところの“格差社会”であったことになる。

こうした理論的考察から得られる“格差社会”に着目すると、この時代の出生率低下に関して、これまでとは異なった因果関係が浮き彫りになってくる。日本の経済発展の過程における大日本主義の時代は所得格差の拡大した時期であり、これがこの時期の出生率低下の主要因である。より具体的に言えば、“所得格差の拡大”にともなう“生活苦（経済的苦境）”がこの時代における出生率低下の主要因であった、と考えられるのである。

この格差の拡大に関しては、上記の理論的考察に加えて、日本独自の要因が影響していたことは言うまでもない。明治時代の日本は、欧米諸国からの独立を守るという目的から、寄生地主制や身分制の残存などの課題を残しながら、財閥中心の経済開発を、見切り発車するかたちで、トップダウンで強引に推し進めざるを得なかった。いわゆる“開発独裁”である。

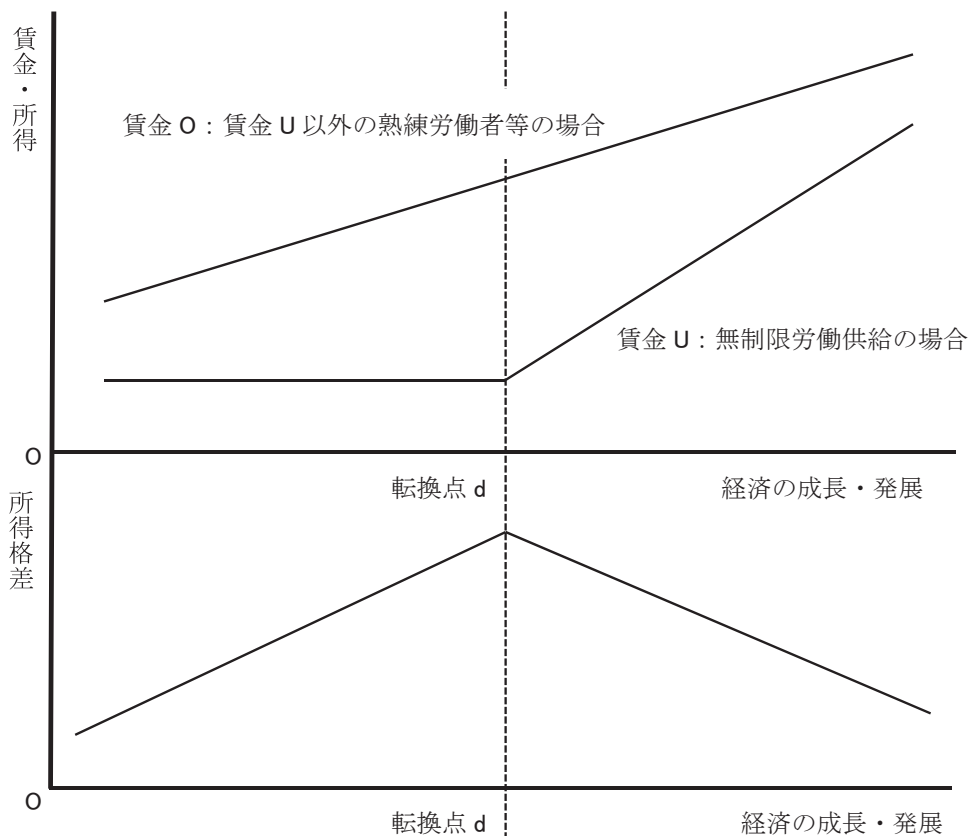


図 4 - a 所得格差の要因

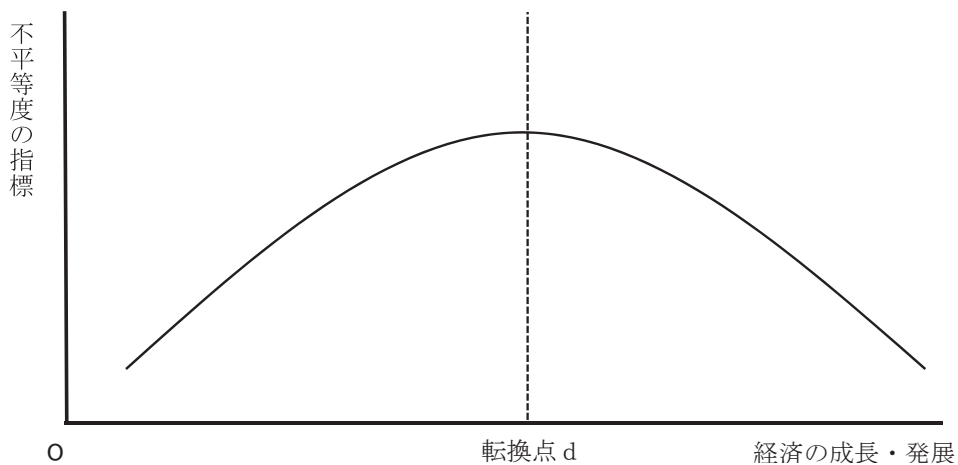


図 4 - b クズネッツの逆 U 字仮説

資料：朝元照雄（2004 年）論文の図をもとに作成。

その結果として、都市農村間の格差、都市における貧富の格差、農民の貧困化などを拡大させた。つまり、富国強兵の負の遺産が大日本主義の時期になって顕在化してきた、と考えることができるのである。¹²⁾

4. 日本の実状と実証分析

そこで、日本の格差の拡大と出生率低下の関係を、実証的に確認しておこう。

(1) 格差拡大と出生率低下

次の表1が示しているのは、日本のジニ係数の推移である。この表から分かるように、所得分配の不平等度を示すジニ係数は、いずれの推計結果も、1890（明治23）年から1940（昭和15）年まで上昇している。¹³⁾すなわち、先に見たように、この時期の日本は格差社会であったことになる。

この所得格差・不平等の程度・度を表す指標のジニ係数（0から1の値域をもち、これが1に近づくほど格差・不平等度が高まる）は、その値が0.4のときが“警戒ライン”，0.5以上のときが“危険ライン”とされている。

表1が示すように、ジニ係数は明治の後期には0.4（警戒ライン）を超え、大正・昭和期に入ると危険ラインの0.5を超えている。すなわち、厳しい格差・不平等ゆえの生活苦が、社会を不安定化させていたのである。そして、1918（大正7）年、米価の急騰に苦しんだ庶民が引き起こした暴動事件、いわゆる「米騒動」が発生した。この事件を契機として過剰人口問題が認識されるようになり、1927（昭和2）年に内閣に人口食糧問題調査会が設置された。

この状況下、所得格差・不平等への有効な対応策が講じられない場合、それへの不満は過激な形をとって出現することになる。1936（昭和11）年、わが国が第2次世界大戦へ向けて

表1 日本のジニ係数の推計値

| 年 | Ono and Watanabe 推計 | Otsuki and Takamatsu 推計 | 南・小野 推計 | 南推計 |
|------|------------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1890 | | 0.311 | | 0.395 ³⁾ |
| 1900 | | 0.417 | | 0.433 ⁴⁾ |
| 1910 | 0.357 | 0.420 | | 0.481 ⁵⁾ |
| 1920 | 0.417 | 0.463 | 0.508 ¹⁾ | 0.505 ¹⁾ |
| 1930 | 0.431 | 0.451 | 0.493 | 0.512 |
| 1940 | 0.467 | 0.641 | 0.516 ²⁾ | 0.547 ²⁾ |

注1) 1) 1923年, 2) 1937年, 3) 1895年の推計値, 4) 1905年の推計値, 5) 1915年の推計値である。

注2) 勇上和史(2003年) JILレポートから作成。

第一歩を踏み出す遠因となった二・二六事件（農村の実状を知る陸軍青年将校によるクーデター）が勃発した。二・二六事件以降、わが国の軍国主義は勢いを増した。同事件の要因としては、農民の貧困化による不平等の進展と、それにとまなう都市部への不満があった、といえる。¹⁴⁾

このような所得格差・不平等度の高まりは、社会不安を誘発し、最終的に第2次世界大戦の惨禍へと日本を導く第一歩となったのである。

こうした状況に鑑みるなら、この時期における出生率の低下は、所得格差の拡大（ジニ係数の高まり）が主要因ということになるであろう。

(2) 実証分析

そうであるなら、普通出生率 CBR とジニ係数 G との関係は、次式によって表すことができる。

$$CBR = f(G) \quad (5)$$

次に、南推計（表1）を用いて、この時期のこの関係を回帰分析によって求めると、次の第6式のようなになる。

$$\begin{aligned} CBR &= 61.211 - 54.887 \cdot G \\ &\quad (3.994)(-1.833) \\ R^2 &= 0.627 \quad DW = 2.962 \end{aligned} \quad (6)$$

ただし、式中の記号の意味は、 CBR ：普通出生率、 G ：ジニ係数、括弧内 () の数値： t 値、 R^2 ：決定係数、 DW ：ダービン・ワトソン比である。

これまでの理論と実証の両面からの分析結果からするなら、大日本主義の時代における出生率低下の主要因は格差の拡大による生活苦（経済的苦境）に求めることができる、とする上記の仮説は妥当なものであろう。すなわち、経済の発展（工業化の進展）と都市化の進展という2つの要因が相俟って不平等度が高まった結果、生活苦に直面した国民が出生を控えた、と考えられるのである。これを示すなら、次の図5のようになろう。

すなわち、この時期における出生率の低下は、経済の発展により国民のすべてが豊かになり、そして都市的な近代的生活を享受できるようになった（図2）結果ではなく、経済の発展と都市化の進展とが不平等（生活苦）をもたらした結果である（図5）、と考えられる。¹⁵⁾

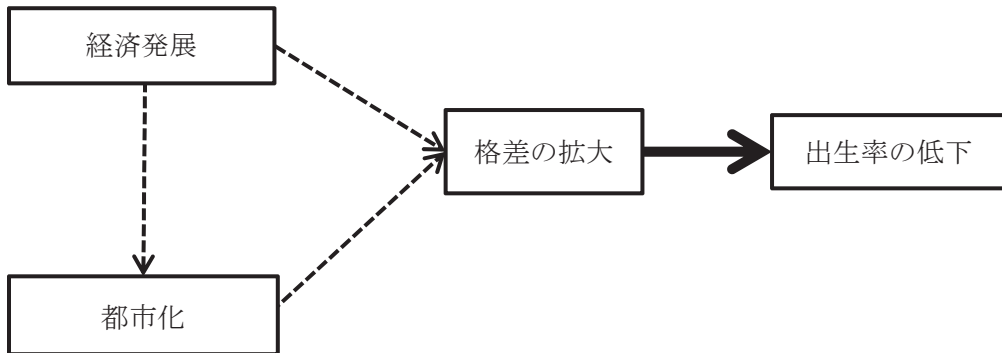


図5 出生率低下の因果関係

5. 出生率の動向

以上、出生率低下の要因が浮き彫りになったところで、出生率を時間（年）の関数として表すことによって、出生率の趨勢を詳細に見ることとする。

(1) 分析手法

1920年（大正9年）から1943年（昭和18年）にいたるまでの普通出生率 CBR を時間（年） t の関数とすると、理論的には次の式によって表すことができる。

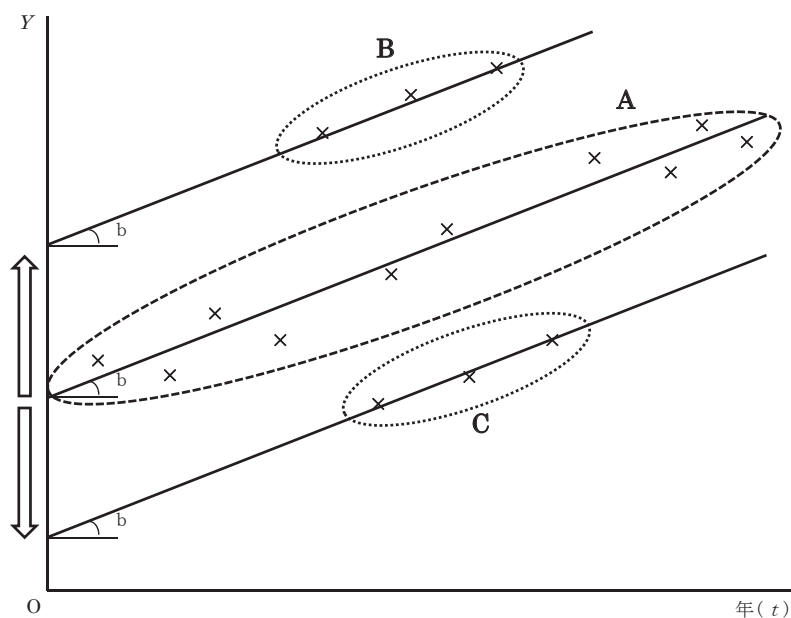
$$CBR = f(t, D1, D2) \quad (7)$$

ただし、式中の記号の意味は、 CBR ：普通出生率、 t ：年、 $D1$ ：ダミー変数（日中戦争（1937～45（昭和12～20）年）の影響による出生率の水準の下方へのシフトを示す）、 $D2$ ：ダミー変数（太平洋戦争（1941～45（昭和16～20）年）の影響による出生率の水準の上方へのシフトを示す。太平洋戦争によって、出生率の水準が上方へシフトする経緯は後述する）。

ここで、ダミー変数について簡潔に説明しておく。本分析において用いたダミー変数は、いわゆる“定数項ダミー”である。いま、縦軸に Y を測り、横軸に年 t を測る。そして、各年 t における変数 Y の値をプロットしてゆくと、年 t の経過につれて変数 Y の値（図中の印×）が変化することを示す図6が出来あがる。

このとき、被説明変数 Y と説明変数 t との関係は、理論的には、

$$Y = f(t) \quad (8)$$



注) 著者作成。

図6 定数項ダミーの概要

という関数によってあらわすことができる。

しかし、図6を見ると、変数 Y の時系列上の分布は、大勢を示す分布Aと、大勢から外れた分布Bと分布Cに分かれている。実証分析を行うと、このように大勢が示す基本的関係から外れた分布Bや分布C、すなわち攪乱が生ずることがある。このとき、このような分布が生ずる要因が明確である（例えば、気温の変動や後述する戦争など）とき、分布Bや分布Cが示す変動をダミー変数によって処理するのである。

いま、重回帰分析を行うことによって、図1や次式が示すような回帰式が得られたとする。

$$Y = a + b \cdot t + c_1 \cdot d1 - c_2 \cdot d2 \quad (9)$$

ただし、この式中の記号の意味は、 Y : 被説明変数、 a : 定数、 b : 係数、 t : 年、 c_1 : ダミー変数 $d1$ の係数、 c_2 : ダミー変数 $d2$ の係数、である。

この重回帰式の意味であるが、係数 b の値が正であることから分かるように、変数 Y の値は時間 t の経過につれて高まる増加傾向にあることを示している。また、図6にも示されているように、分布Bの場合も、分布Cの場合も、分布Aの場合と同様に、増加傾向にある（係数 b の値が同じである）ことを示している。分布Aの上方に位置する分布Bや、分布Aの下方に位置する分布Cは、ダミー変数の正の値（ $c_1 \cdot d1$ ）およびダミー変数の負の値（ $-c_2 \cdot d2$ ）による、定数項 a の上方および下方へのシフトによって表される。

さらに言えば、上記の回帰式のダミー変数 ($d1$ と $d2$) による攪乱がない場合を想定すると、この回帰式 (第9式) は、下記に示すように、

$$Y = a + b \cdot t$$

となり、ダミー変数による攪乱がなかった場合の変数 Y の値を推計できることになる。

(2) 分析結果の検討

さて、先の第7式に現実の統計データを用いて重回帰分析を行うと、次に示す良好な結果 (第10式) が得られる。

$$\begin{aligned} CBR_t = & 36.163 - 0.323 \cdot t - 2.967 \cdot D1 + 2.464 \cdot D2 \\ & (124.543) (-12.889) (-5.733) (4.901) \quad (10) \\ R^2 = & 0.945 \quad DW = 2.609 \end{aligned}$$

ただし、括弧 () 内の数値は t 値、 R^2 は決定係数、 DW はダービン・ワトソン比である。

また、次の第7図は現実の普通出生率の推移と、この式から得られた普通出生率の推計値を示したものである。なお、同図中の実線は現実の普通出生率の推移を、破線は第10式から推計された出生率の推移を、点線は $D1$ と $D2$ による変動がないという想定のもと (ダミー変数の説明を参照) で第10式から得られる普通出生率の推移を示している。

この第7図の実線と破線を比較するなら、この回帰式 (第10式) はこの時期における出生率の推移を巧く捉えることに成功していることが分かるであろう。

次に、この第10式と図7が示す分析結果について考察しよう。

上記の分析結果から、まず、最初に指摘すべき点は、この時期における我が国の普通出生率は基本的に低下傾向にあったことである。普通出生率のこの趨勢は、図中の実線、破線、および点線が示す普通出生率の推移から、容易に理解できよう。この低下傾向をもたらした要因は、既に見てきたように、所得格差の拡大による生活苦である、といえよう。

次に指摘すべきは、普通出生率のこの低下傾向は、①日中戦争の影響を受けて、普通出生率の水準が下方にシフトした時期 (1938～39 (昭和13～14) 年) にも、②太平洋戦争 (1941～45 (昭和16～20) 年) の影響によって、普通出生率の水準が一転して上方へとシフトした時期 (1941～43 (昭和16～18) 年) にも共通して見られる点である。

ここで、出生率が低下傾向を保ったまま、日中戦争時の影響によりその水準が1938～39 (昭和13～14) 年には下方にシフトしているのに対して、太平洋戦争の影響を受けた1941～43 (昭和16～18) 年にはその水準を上方にシフトさせた要因を見ておこう。

この要因は、およそ次のように説明することができるであろう。

今日では、日中戦争というと、はじめから全面戦争がはじまったと捉えられがちであるが、

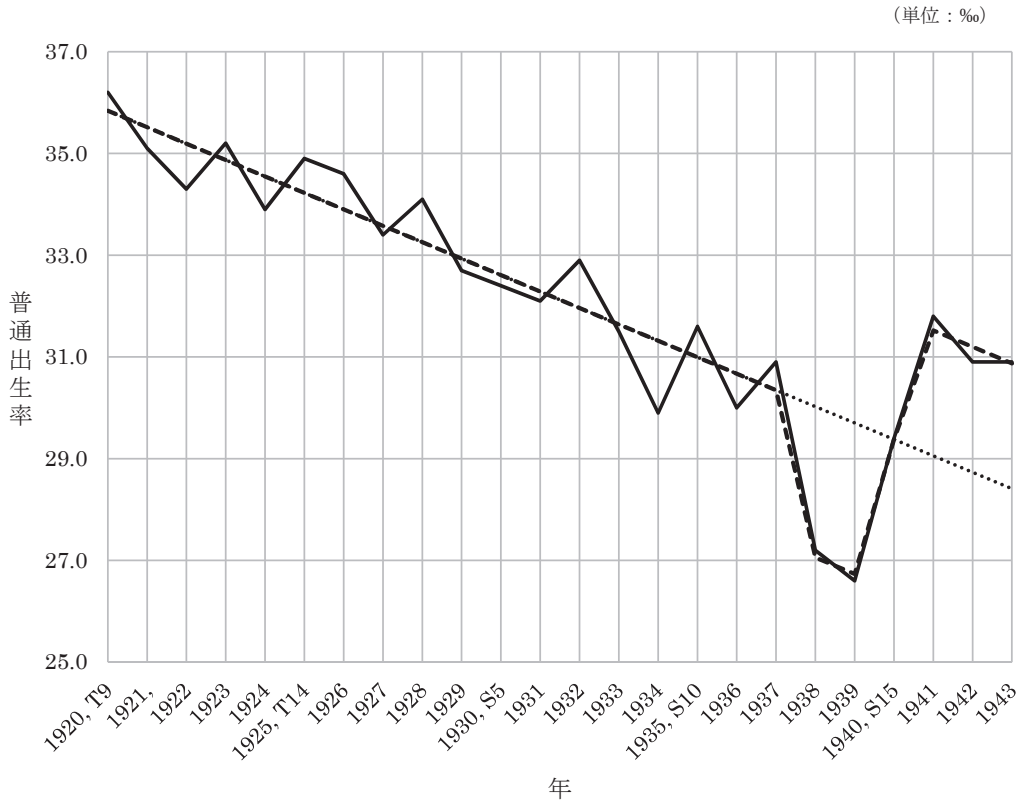


図7 普通出生率の推移

当初の間は北支“事変”(警察力では鎮圧できない軍隊の出動が必要な騒乱)であり、これが宣戦布告のない全面戦争(事変)へと次第に拡大し、やがて1941年の太平洋戦争(日本名、大東亜戦争)へと繋がってゆく。こうした戦況の拡大の影響を受けて、子供の養育などに不安を感じた夫婦は、当然のことながら、出生を抑制しようとするはずである。

これに対して、太平洋戦争をその一局面とする第2次世界大戦は、日中戦争とは異なり、国家の存亡がかかった近代的総力戦であった。この大戦を前にして国民(ないしは“家”)の多くが、“家系の存続”という理由から駆け込み結婚・出産という道を選択した、と考えられる。この世界大戦、総力戦を前にした国民の切迫感の度合いの大きな高まりが、結果的には1941～43年期の出生率の水準の高まり、という日中戦争とは異なった対応をもたらしたのであろう。

さて、これまでの議論からするなら、この時期の我が国の出生率の水準には、日中戦争の影響による下方へのシフトと、太平洋戦争の影響による上方へのシフトは見られるものの、基本的には、一貫した低下傾向にあった、といえよう。出生率にこうした低下傾向をもたらした主要因は、所得格差の拡大などともなう生活苦であろう。

より具体的にいうなら、大日本主義の時代の出生率の推移パターンは、①基本的には、所得格差の拡大による生活苦の影響を受けて一貫した低下傾向にあったが、②この傾向に日中戦争と太平洋戦争による出生率の水準の下方・上方へのシフト、という攪乱要因（ただし、低下傾向があることに変わりはない）が加わったも、といえよう。

6. 人口政策の効果

最後に、大日本主義の時代における人口増加（出生促進）策の効果について考察しよう。

本稿の冒頭でも述べたように、この時期の日本は人口増加（出生促進）策をとっていた。にもかかわらず、既述のように、この時期の出生率は緩慢に、しかし着実に低下してきた。その主要因は、所得格差の拡大にともなう生活苦に求めることができよう。

このことは、重要な事柄を示唆している。それは、すなわち、政府がいかに関人口増加（出生促進）策をとろうとも、出生率低下の背後に横たわっている所得格差の拡大という問題に対する抜本的対応がとられ、それが解消ないしは軽減されない限り、生活苦に直面した国民の協力を得ることはできないことから、そうした人口政策が効果を発揮することはない、ということである。このような経済および人口の状況は“格差の拡大”と“出生率の回復”とが大きな社会経済問題と化している今日の我が国にも通じるものがある、といえよう。

ここで留意すべきは、人口政策確立要綱の効果である。第2次世界大戦は、1939（昭和14）年9月初頭にはじまる英独戦争、1941（昭和16）年6月の独ソ戦争、同年12月の太平洋戦争（日本名、大東亜戦争）から成り、1945年のドイツ・日本の降伏に至るまでの戦争の総称である。1941（昭和16）年12月8日、日本政府はアメリカ・イギリスに宣戦布告し太平洋戦争に突入するが、こうした状況の下、同年の1月22日、政府は戦争遂行のために、これまでの人口増加（出生促進）策の集大成ともいえる人口政策確立要綱を閣議決定した。同要綱においては、①結婚年齢を男子25歳、女子21歳に引き下げる、②夫婦の出生数を平均5児以上とする、③昭和35年の総人口1億を目指す、といった政策目標が掲げられていた。そして、同要綱の下で、様々な人口増加（出生促進）策が講じられた。¹⁶⁾

先にも見たように、大日本主義の時代における出生率の趨勢は緩慢な低下傾向にあり、日中戦争がはじまると、1938～39年のその水準は下方にシフトした（第10式中のダミー変数 $D1$ の項と図7を参照）。他方、太平洋戦争がはじまると、1941～43年の普通出生率の水準は一転して上方にシフトしている（第10式中のダミー変数 $D2$ の項と図7を参照）。この普通出生率の水準の上方へのシフトは、人口政策確立要綱（人口増加（出生促進）策）の成果であるようにも見える。しかし、こうした解釈には、疑問の余地が多分に存在する。

ここで重要なことは、人口政策確立要綱が閣議決定された時期である。同要綱が閣議決定されたのは1941年1月22日である。しかし、普通出生率は1939（昭和14）年から1940年に上昇しはじめて、1940年には図8中の点線（戦争がない場合に想定される普通出生率の推計値を示す）の値（約29.4%）にまで回復し、そして1941年には31.5%に達している。つまり、

人口政策確立要綱が決定される以前に、上昇を開始しているのである。

また、1941年1月22日に、この人口増加（出生促進）策が決定されたとしても、①これが実施に移され、そして効果が出るまでには、一定の期間がかかること（タイム・ラグの存在）、②標準的な妊娠期間が280日であることなどを考慮に入れると、その政策効果が実際に現れてくるのは早くともその翌年の1942年に入ってからである、といえる。

こうした点に鑑みるなら、この時期における出生率の回復は、先に述べたように、国民（ないし“家”）が“家系の存続”という理由から駆け込み結婚・出産という道を選択した結果であって、人口政策確立要綱によるものではない、と考えられる。

さらにいえば、先の関数（第10式）と図7が示しているように、1941～43（昭和16～18）年の出生率の水準は、図7中の点線の上方に位置しているが、第10式中の t の係数（ -0.323 ）が示しているように、普通出生率は低下傾向にある。この意味は重要である。仮に人口政策確立要綱にもとづく人口増加（出生促進）のための諸施策が効果を発揮したことによって、出生率の趨勢が上昇あるいは現状（1941年の値の）維持へと転じたとするなら、定数項ダミーを用いた第10式ではそうした変化を巧く捉えられなくなるはずである。¹⁷⁾

以上の考察からするなら、

①人口政策確立要綱が決定され、それが実施に移される前の1939～40年に、既に普通出生率の上昇が生じていること、

②人口政策確立要綱が実施に移されてからも、普通出生率の水準は図7中の点線が示す水準よりも上方に位置してはいるが、その趨勢は依然として低下傾向を保っており、上昇傾向ないしは現状（1941年の値の）維持に転ずる兆候は見られないこと、

の2点が分かる。つまり、人口政策確立要綱の人口増加（出生促進）策としての効果には疑問の余地が多分にあることになる、ということができようであろう。

さて、この人口政策確立要綱は、我が国の人口政策を考える上でも、重要な意味を持っている。既に触れたように、この時期の我が国は、経済的苦境を打開するために対外膨張的姿勢をせだいに鮮明にしていった。そして、人口増加政策の集大成ともいべき本格的な人口政策である人口政策確立要綱を、戦争を遂行するために策定した。その際に、対外進出の正当化のために用いられたのが、いわゆる“過剰人口問題”であった。

しかし、この対応は大きな問題、論理的破綻を孕んでいた。これを簡潔にいうなら、次のようになる。すなわち、日本は「人口過剰だから海外進出しなければならない。海外進出のためには軍備を拡張しなければならない、軍備を拡張するためには増加する人口がなければならない」、というのである。¹⁸⁾つまり、過剰人口問題を対外進出の正当化のために用いると同時に、対外進出のためには人口増加が必要である、としたのである。¹⁹⁾

このような人口増加策へのその後の評価は、芳しくなくなるのが当然である。こうした評価は、その後の人口政策の研究に大きな影響を及ぼすことになる。たとえば、筆者は、かつて、明治時代（富国強兵の時代）の人口政策を人口経済学的に分析し、今日的観点から見る

なら、明治期の日本がとった人口増加（出生促進）策の方向性は人口経済学的には理にかなったものであった、という結果を導出したことがある。²⁰⁾ しかしながら、この分析結果の妥当性は別にしても、今日の我が国においては、戦前（明治・大正・昭和）期における日本の人口増加（出生促進）策は一括して批判的に論じられるのが普通なのである。

7. おわりに（結論に代えて）

これまでの議論からするなら、大日本主義の時代における出生率の低下とこの時期の人口増加（出生促進）策に関しては、およそ次のようなことが言えるであろう。

1. この時代における我が国の人口政策は、国家主義的な人口増加（出生促進）策であった。
2. それにも関わらず、この時期の出生率は緩慢ではあるが着実な低下傾向を一貫して示していた（この低下傾向は、出生率の水準が下方にシフトした日中戦争期にも、出生率の水準が上方にシフトした太平洋戦争期にも見られる）。
3. この時代の政府が人口増加（出生促進）策をとっていたにもかかわらず出生率が低下し続けた主要因としては、経済の発展（工業化の進展）と都市化の進展による所得格差・不平等度の高まりがもたらす“生活苦（経済的苦境）”が挙げられる。こうした趨勢に、これまで見てきたように、戦時期の攪乱要素が加わることになる。
4. 一見すると、人口政策確立要綱（人口増加（出生促進）策）は効果を発揮した（出生率を引き上げた）かのように見えるが、その効果のほどは疑わしいこと。²¹⁾
5. 人口政策確立要綱などの人口増加（出生促進）策への芳しくない評価が、明治期（富国強兵の時代）における人口増加（出生促進）策の評価を引き下げていること。

これらの知見は、人口政策に関する重要な事柄を示唆している。すなわち、それは、いかに政府が人口増加（出生促進）策を実施したとしても、出生率低下の主要因（すなわち、本稿についていえば、所得格差の拡大にともなう生活苦）を解消ないし改善することのない政策は、国民の賛同・協力を得られないことから効果を発揮せず、また、そうした政策への芳しくない評価はそれ以外の人口政策にも悪影響を及ぼす恐れがある、ということである。このことは、少子高齢化に直面した今日の日本における人口増加（出生促進）策にも通じるものがある、といえよう。この問題点に関しては、機会を改めて論ずることとしたい。

脚 注

- 1) この点に関しては、下記の文献を参照されたい。
大塚友美「大日本主義時代の人口政策」『研究紀要（日本大学文理学部人文科学研究紀要）』第98号、2019年9月。
- 2) 大日本主義とは、我が国の対外膨張的な姿勢を指して、石橋湛山らが批判的に用いた用語である。
- 3) この点に関しては、人口増加政策ではなく、近代的法治国家を目指していた当時の日本が、

欧米諸国等への対外的配慮から墮胎を禁止したもの、ともいえる。

- 4) 廣嶋清志「現代日本人口政策史小論(2)―国民優生法における人口の質と量政策―」『人口問題研究』第160号, 1981年10月。
- 5) こうした状況の詳細に関しては, 大塚(2019年, 論文)を参照されたい。
- 6) 人口動態統計の信頼性の観点から, 1915年までの普通出生率(CBR)は岡崎陽一氏の推計値を用いた。それ以降の値は人口動態統計による。
岡崎陽一, 「明治大正期における日本人口とその動態」, 『人口問題研究』, 第178号, 1986年4月。
- 7) 例えば, 下記の文献を参照されたい。
国際協力事業団国際協力総合研究所『第二次人口と開発援助研究(日本の経験を活かした人口援助の新たな展開)』国際協力事業団国際協力総合研究所, 2003年1月, 74ページ。
- 8) なお, 計算に用いたデータに関しては, 下記の文献等を参照されたい。
大川一司他『国民所得(長期経済統計1)』東洋経済新報社, 1974年1月。
国立社会保障人口問題研究所『人口統計資料集(2021年版)』国立社会保障人口問題研究所(<http://www.ipss.go.jp/>)。
総務省統計局「統計データ日本の長期統計系列」(<https://www.stat.go.jp/index.html>)。
- 9) この点に関しては, 下記の文献を参照されたい。
Lewis, W. Arthur. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour." *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22, No. 2, 1954, May.
また, 下記の文献によれば, 日本がルイス・モデルの転換点に達したのは, 昭和30年代半ば頃である, とされている。
南亮進『日本経済の転換点』創文社, 1970年。
この点に関しては, 下記の文献を参照されたい。
- 10) Easterlin Richard.A. and Eileen M. Crimmins, *The Fertility Revolution*, University of Chicago Press (Chicago), 1985.
- 11) この点に関しては, 下記の文献を参照されたい。
Kuznets, Simon. (1955) "Economic Growth and Income Inequality." *American Economic Review*, Vol. 45, No. 1, March.
朝元照雄「転換点と逆U字: 開発経済学による実証研究」『エコノミクス』第9巻1・2号, 2004年4月。
- 12) こうした状況の詳細に関しては, 大塚(2019年, 論文)を参照されたい。
- 13) 勇上和史『日本の所得格差をどうみるか―格差拡大の要因をさぐる―』JIL 労働政策レポート Volume 3, 2003年3月。
- 14) 南亮進「所得分布の戦前と戦後を振り返る」『日本労働研究雑誌』第562号, 2007年5月。
- 15) こうした結論は, この時期における産児制限運動の普及・発展に関する研究とも合致している。この時期の産児制限運動に関しては, 例えば, 下記の文献を参照されたい。
宮坂靖子「大正期における産児調節運動の展開と普及(産児調節相談所の活動とその利用者)」『総合研究所所報(奈良大学)』第21号, 2013年3月。
- 16) 赤川学「新聞に現れた産めよ殖やせよ(「信濃毎日新聞」と「東京朝日新聞」における「戦時期人口政策」)」『人文科学論集』第38巻, 2004年3月。

- 17) こうした変化が生じた場合には、定数項ダミーではなく、係数ダミーを用いて分析を進めることになる。
- 18) 吉田忠雄「人口思想と人口政策—とくに福祉政策と人口政策について—」『明治大学社会科学研究所紀要』8—9巻, 1971年3月。
- 19) こうした状況の詳細に関しては、大塚(2019年, 論文)を参照されたい。
- 20) 大塚友美「日本の人口政策—明治期を中心とする人口経済学的分析—」『研究紀要(日本大学文理学部人文科学研究紀要)』第92号, 2016年9月。
大塚友美「富国強兵政策と人口増加政策—人口経済学的分析—」『研究紀要(日本大学文理学部人文科学研究紀要)』第97号, 2019年2月。
- 21) 荻野美穂「資源化される身体: 戦前・戦中・戦後の人口政策をめぐって」『学術の動向』2008年4月。